



## 平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ヤマウラ  
コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

(氏名) 山浦 速夫  
(氏名) 中島 光孝  
配当支払開始予定日

TEL 0265-81-6070  
平成28年6月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	10,960	△6.1	635	△50.8	664	△49.9	407	△49.2
27年9月期第2四半期	11,669	1.4	1,291	57.5	1,327	55.2	801	41.7

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 409百万円 (△55.9%) 27年9月期第2四半期 928百万円 (72.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	20.85	—
27年9月期第2四半期	40.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	20,002		10,825			54.1
27年9月期	18,948		11,053			58.3

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 10,825百万円 27年9月期 11,053百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年9月期	—	2.50	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△7.2	1,080	△15.9	1,130	△17.6	565	△14.9	28.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	21,103,514 株	27年9月期	21,103,514 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	2,309,677 株	27年9月期	951,453 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	19,530,350 株	27年9月期2Q	19,891,124 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
4. 補足情報 .....	12
(1) 生産、受注の状況 .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、外部環境として、海外におきましては、欧州経済での回復基調も足踏み状況であり、米国経済で昨年未久しぶりの利上げが実施されたものの、米国内の景気動向に加え、その後の原油価格の不安定化や中国経済を始めとする新興国経済の減速地合いの払拭も図れず、追加の利上げ実施も見送られる等、先行きが見通せない状況です。一方、国内経済は、政府の経済政策と日銀の異次元の金融政策が継続される中で実施された日銀のマイナス金利導入も、回復の契機に結びついたとは言えず、大手企業等での賃金引上げは実施されたものの前年程の水準ではなく、景気回復が一進一退の状況となっております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当地区において景気回復マインドが隔々まで行き渡っているとは言えない中、円安を契機とした資材価格の高止まり・技能工を中心とした人手不足に加え、民間設備投資についての慎重な姿勢・価格競争が依然として激しい状況で推移しております。

このような環境下にあつて、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高 10,960 百万円(前年同四半期比 6.1%減)となりました。

損益面につきましては、営業利益 635 百万円(前年同四半期比 50.8%減)、経常利益 664 百万円(前年同四半期比 49.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 407 百万円(前年同四半期比 49.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

完成工事高 8,994 百万円(前年同四半期比 3.4%減)、営業利益は 653 百万円(前年同四半期比 33.3%減)となりました。

(エンジニアリング事業)

完成工事高 1,283 百万円(前年同四半期比 18.7%増)、営業利益は 193 百万円(前年同四半期比 24.2%増)となりました。

(開発事業等)

開発事業等売上高 699 百万円(前年同四半期比 52.5%減)、営業損失は 133 百万円(前年同四半期営業利益 162 百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ 1,053 百万円増加の

20,002 百万円になりました。

主な変動要因は、開発事業等支出金や完成工事未収入金等の増加による流動資産の増加であります。

負債の部では短期借入金や支払手形等の増加により前連結会計年度末に比べ 1,282 百万円増加の 9,177 百万円となっております。

純資産の部では、利益剰余金の増加、自己株式の公開買付による自己資本の減少等により 228 百万円減少の 10,825 百万円となっており、これらにより当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は 54.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 11 月 13 日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®))

当社は、平成 25 年 4 月 12 日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、平成25年5月以降7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする従来採用していた会計処理を継続して採用しております。従って、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに損益については四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に含めて計上しております。

また、この当社株式は、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しており、1株当たり情報の算定上は控除する自己株式に含めております。

当該自己株式の帳簿価額、株式数、借入金の帳簿価額は次のとおりです。

	<u>前連結会計期間末</u>	<u>当第2四半期連結会計期間末</u>
期末株式数	275,400 株	133,600 株
信託における帳簿価額	88,811 千円	43,083 千円
総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額	57,180 千円	—
	<u>前第2四半期連結会計期間</u>	<u>当第2四半期連結会計期間</u>
期中平均株式数	631,489 株	200,389 株

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年10月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の35.0%から37.8%となります。この税率変更により、未払法人税等は18,417千円増加し、法人税、住民税及び事業税は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,594,523	1,100,941
受取手形・完成工事未収入金等	2,755,327	4,138,461
販売用不動産	2,431,388	1,901,009
未成工事支出金	1,067,124	860,032
開発事業等支出金	3,285,220	5,102,246
材料貯蔵品	25,075	31,134
その他	1,581,414	1,451,741
貸倒引当金	△239,229	△257,833
流動資産合計	13,500,843	14,327,734
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,947,120	1,940,185
土地	1,435,269	1,435,941
その他(純額)	378,168	609,789
有形固定資産合計	3,760,558	3,985,916
無形固定資産	100,162	95,928
投資その他の資産		
その他	1,616,588	1,622,340
貸倒引当金	△29,802	△29,846
投資その他の資産合計	1,586,785	1,592,494
固定資産合計	5,447,506	5,674,339
資産合計	18,948,350	20,002,073
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,873,983	3,931,471
短期借入金	-	1,700,000
未払法人税等	257,758	287,495
未成工事受入金	1,520,312	830,885
賞与引当金	158,000	165,000
完成工事補償引当金	186,867	252,820
工事損失引当金	297,659	404,520
その他	397,312	457,776
流動負債合計	6,691,892	8,029,970
固定負債		
長期借入金	57,180	-
長期末払金	129,448	129,448
資産除去債務	65,449	65,928
退職給付に係る負債	847,000	847,000
その他	103,820	104,695
固定負債合計	1,202,898	1,147,073
負債合計	7,894,791	9,177,043



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	5,991,971	6,348,046
自己株式	△286,699	△873,983
株主資本合計	10,589,366	10,358,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,166	384,992
退職給付に係る調整累計額	89,027	81,879
その他の包括利益累計額合計	464,193	466,871
純資産合計	11,053,559	10,825,030
負債純資産合計	18,948,350	20,002,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	10,212,623	10,277,306
開発事業等売上高	1,456,593	683,497
売上高合計	11,669,216	10,960,803
売上原価		
完成工事原価	8,210,317	8,528,652
開発事業等売上原価	1,213,246	626,494
売上原価合計	9,423,564	9,155,147
売上総利益		
完成工事総利益	2,002,305	1,748,653
開発事業等総利益	243,346	57,002
売上総利益合計	2,245,652	1,805,656
販売費及び一般管理費	953,791	1,170,168
営業利益	1,291,860	635,487
営業外収益		
受取利息	35,242	44,076
受取配当金	6,015	7,254
受取手数料	8,633	9,524
その他	1,183	3,058
営業外収益合計	51,074	63,914
営業外費用		
支払利息	13,868	14,570
自己株式取得費用	-	20,000
その他	1,477	0
営業外費用合計	15,345	34,571
経常利益	1,327,589	664,830
特別利益		
投資有価証券売却益	16,296	-
特別利益合計	16,296	-
特別損失		
固定資産売却損	-	9,861
固定資産除却損	931	302
特別損失合計	931	10,164
税金等調整前四半期純利益	1,342,954	654,666
法人税、住民税及び事業税	541,133	247,522
四半期純利益	801,820	407,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	801,820	407,143

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	801,820	407,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,464	9,826
退職給付に係る調整額	△2,672	△7,147
その他の包括利益合計	126,792	2,678
四半期包括利益	928,613	409,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928,613	409,822
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,342,954	654,666
減価償却費	120,629	125,201
引当金の増減額 (△は減少)	4,526	198,462
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49,846	-
受取利息及び受取配当金	△41,257	△51,330
支払利息	13,868	14,570
固定資産売却損益 (△は益)	-	9,861
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,296	-
固定資産除却損	931	302
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,062,725	△1,383,135
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△37,978	207,092
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△925,994	530,379
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,112,785	△1,823,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	741,894	57,489
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,007,154	△689,427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,414	△30,288
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△43,318	△3,074
未収入金の増減額 (△は増加)	△552,115	43,194
その他	△179,490	138,599
小計	△2,665,050	△2,000,524
利息及び配当金の受取額	41,257	51,330
利息の支払額	△13,868	△14,570
法人税等の支払額	△246,635	△244,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,884,296	△2,208,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△33,363	△302,210
有形固定資産の売却による収入	-	6,425
無形固定資産の取得による支出	△8,159	△10,713
投資有価証券の取得による支出	△1,244	△1,558
投資有価証券の売却による収入	16,826	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,060	△307,906
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,400,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△2,200,000	-
長期借入金の返済による支出	△87,930	△57,180
自己株式の売却による収入	87,842	64,000
自己株式の取得による支出	-	△633,010
配当金の支払額	△51,068	△51,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,844	1,022,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,711,392	△1,493,582
現金及び現金同等物の期首残高	4,374,727	2,584,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,663,335	※1 1,090,808

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,131,639	1,080,983	1,456,593	11,669,216	—	11,669,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,580	—	16,562	193,142	△193,142	—
計	9,308,219	1,080,983	1,473,156	11,862,359	△193,142	11,669,216
セグメント利益	980,089	155,574	162,738	1,298,402	△6,541	1,291,860

(注)1. セグメント利益の調整額△6,541千円には、セグメント間取引消去△4,964千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,577千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,994,079	1,283,227	683,497	10,960,803	—	10,960,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	16,007	16,007	△16,007	—
計	8,994,079	1,283,227	699,504	10,976,810	△16,007	10,960,803
セグメント利益又は損失(△)	653,418	193,285	△133,317	713,386	△77,899	635,487

(注)1. セグメント利益の調整額△77,899千円には、セグメント間取引消去4,704千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△82,603千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

個別受注実績		(百万円未満切り捨て)	
		受注高	
平成28年9月期第2四半期	11,354百万円	10.4%	
平成27年9月期第2四半期	10,282百万円	40.0%	

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。  
 2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳 (単位:百万円)

区分		平成28年9月期 第2四半期	平成27年9月期 第2四半期	前年同四半期比 (%)
建設 事業	建築	官公庁	4,300 (37.9)	1,126 (11.0) 281.8
		民間	5,060 (44.5)	6,817 (66.3) △ 25.8
		計	9,361 (82.4)	7,943 (77.3) 17.9
	土木	官公庁	862 (7.6)	974 (9.5) △ 11.5
		民間	65 (0.6)	87 (0.8) △ 25.4
		計	928 (8.2)	1,061 (10.3) △ 12.6
	小計	官公庁	5,163 (45.5)	2,100 (20.5) 145.8
		民間	5,126 (45.1)	6,904 (67.1) △ 25.8
		計	10,290 (90.6)	9,004 (87.6) 14.3
エンジニアリング事業	官公庁	17 (0.1)	389 (3.8) △ 95.6	
	民間	954 (8.5)	720 (7.0) 32.6	
	計	972 (8.6)	1,108 (10.8) △ 12.3	
計	官公庁	5,181 (45.6)	2,489 (24.3) 108.2	
	民間	6,081 (53.6)	7,624 (74.1) △ 20.2	
	計	11,262 (99.2)	10,113 (98.4) 11.4	
開発事業等		91 (0.8)	170 (1.6) △ 46.3	
合計		11,354 (100.0)	10,282 (100.0) 10.4	

- (注) 1. ( )内のパーセント表示は、構成比率。  
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。  
 受注実績は、11,354百万円(前年同四半期比10.4%増)となりました。